

平成30年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	司法解剖等の実施			<b>担当部局庁</b>	刑事局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	犯罪鑑識官			犯罪鑑識官 友井 昌宏	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号			<b>関係する 計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	殺人等の重要犯罪の確実な立証及びその見逃しの絶無を期するため、死亡が犯罪によることが明らかな死体及びその疑いがある死体について、医師の立会いによる検視、CTIによる死亡時画像診断、簡易薬毒物検査、司法解剖等により死因を確実に究明するとともに、歯牙鑑定等により身元確認を行うものである。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	警察が取り扱う死体について、重要犯罪の確実な立証及びその見逃し防止のために必要となる、医師の立会いによる検視、歯牙鑑定、CTIによる死亡時画像診断、簡易薬毒物検査、司法解剖等を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	181	-	110	-	-		
		計	2,377	2,262	2,372	2,265	2,295		
	執行額	2,377	2,211	2,372	-	-			
	執行率(%)	100%	98%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	108%	98%	105%	-	-				
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	委託費	1,552	1,604	実績単価の反映による増					
	諸謝金	652	644						
	物品購入	61	47						
	計	2,265	2,295						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	
<b>定量的な成果目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	重要犯罪の確実な立証及びその見逃し防止のために必要性が認められる場合に司法解剖等を確実に実施することを目的とした事業であるため、定量的な目標の設定は困難。			(成果目標)重要犯罪の検挙の促進 (達成状況)警察が取り扱う死体について、医師の立会いによる検視、司法解剖等を確実に実施し、犯罪の確実な立証及び犯罪死の見逃し事案の絶無を図ることにより、殺人等の重要犯罪の検挙の促進に寄与している。					
<b>事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績</b>	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	重要犯罪の検挙の促進	重要犯罪の検挙件数(暦年)	実績	件	9,082	8,843	8,747	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	司法解剖の実施数(暦年)		活動実績	件	8,843	8,636	8,448	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/警察庁予算による司法解剖数		単位当たり コスト	円	246,070	229,273	270,478	-	
			計算式	執行額/解剖数	2,176百万円/8,843件	1,980百万円/8,636件	2,285百万円/8,448件	-	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進											
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上											
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及 び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。			実績値	%	73.2	76.7	82	-	-		
					目標値	%	65.1	67	69.6	-	73.2		
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
		重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。			実績値	%	53.6	55.1	56	-	-		
					目標値	%	49.1	50.2	51.4	-	52.9		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	警察が取り扱う死体について、医師の立会いによる検視、司法解剖等を確実に実施し、犯罪の確実な立証及び犯罪死の見逃し事案の絶無を図ることにより、的確な犯罪捜査を一層促進することが出来る。												
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
					成果実績	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
					成果実績	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	重要犯罪の検挙は広く国民から期待されている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	法令に基づき国庫支弁としている。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものである。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	司法解剖経費の支出については、死因究明を行う上で適切な相手方を選定している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	死因究明等を行う上で必要な金額を支出している。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	基準単価を見直すなどコスト削減に配慮している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	死因究明等に必要なものに限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	効率化のため、日本法医学会と協議を重ね、検討を行っている。								
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	犯罪の確実な立証を図る上で最適な手段・方法により実施している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	犯罪の立証に活用している。							
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-								
	所管府省名	事業番号	事業名										

点検・改善結果	点検結果	都道府県警察等に予算配分している経費について、支出先・使途については把握しており、効率性、有効性に留意して実施していると認められる。
	改善の方向性	本事業は犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものであるが、効率性にも配慮し今後も継続して実施していく必要がある。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部改善の内容	DNA型検査等警察で実施可能な検査は、鑑定嘱託機関に一任するのではなく、警察が実施することなどを検討すべき。解剖や検査、これに伴う事務手続き等が効率的に行われるよう契約方式等について工夫すべき。
---------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	既に対応済みのDNA型検査と同様、薬毒物定性検査及び薬毒物定量検査について、可能な限り外部機関に委託せず、警察で実施することとした。 日本法医学会との協議の上、死体鑑定謝金を定額制とし、鑑定謝金に係る事務等の合理化を図った。
-------	---

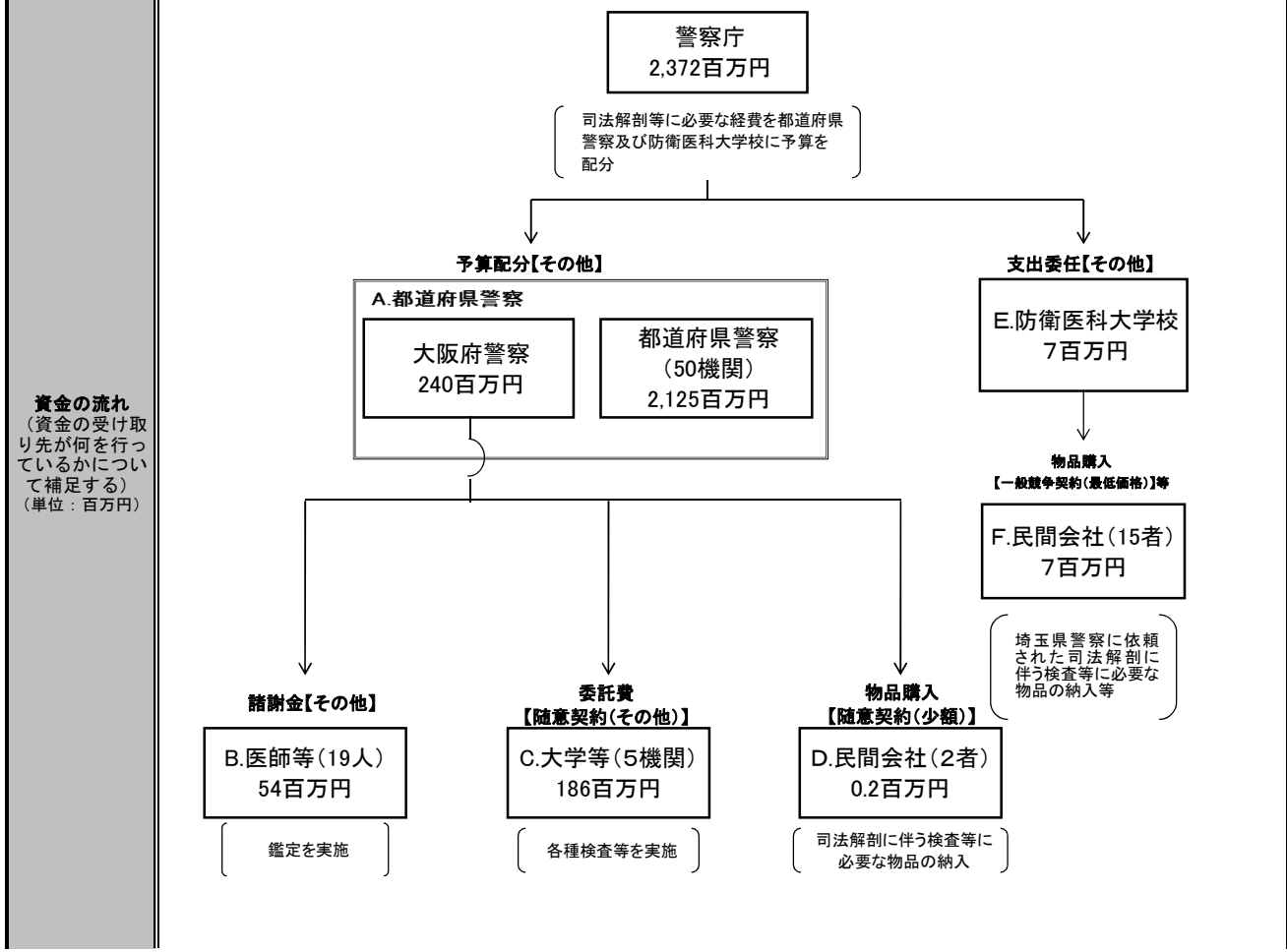
**備考**

実施年：平成26年度  
 シート番号・事業名：22番・司法解剖の実施  
 公開プロセスの結果：事業全体の抜本的な改善、事業内容の一部改善（一つの結論に至らず）  
 取りまとめコメント：  
 ・契約方式について工夫が必要。現状のままだと多くの検査を行い、時間を掛けた方が報酬が増える仕組みである。効率的に行うインセンティブを与える形にするべき。  
 ・DNA型検査など警察でできる検査は、鑑定嘱託機関に任せないで、警察が引き受けることを検討するべき。  
 対応状況：  
 ・司法解剖の時間数や各種検査の検査項目数等にそれぞれ上限設定を行った。  
 ・平成27年度からDNA型検査は原則、警察機関で行うこととした。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	当初17-1	平成23年度	64	平成24年度	49	平成25年度	21
平成26年度	22	平成27年度	27	平成28年度	28		
平成29年度	警察庁 ( 0029 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.大阪府警察			B.医師		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	司法解剖に必要な経費	240	諸謝金	司法解剖に伴う各種謝金	16
計		240	計		16
C.国立大学法人大阪大学			D.株式会社バイオテック・ラボ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	司法解剖に伴う検査委託	51	物品購入	薬物検査キットの購入	0.2
計		51	計		0.2
E.防衛医科大学校			F.株式会社日栄東海		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出委任	司法解剖に伴う検査費用	7	物品購入	アフターマゼンほかの購入	2
計		7	計		2

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府警察	4000020270008	予算配分	240	その他	-	-	
2	北海道警察	7000020010006	予算配分	208	その他	-	-	
3	神奈川県警察	1000020140007	予算配分	155	その他	-	-	
4	千葉県警察	4000020120006	予算配分	127	その他	-	-	
5	福岡県警察	6000020400009	予算配分	124	その他	-	-	
6	埼玉県警察	1000020110001	予算配分	91	その他	-	-	
7	茨城県警察	2000020080004	予算配分	67	その他	-	-	
8	秋田県警察	1000020050008	予算配分	66	その他	-	-	
9	長崎県警察	4000020420000	予算配分	64	その他	-	-	
10	長野県警察	1000020200000	予算配分	61	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	司法解剖等に伴う各種謝金	16	その他	-	-	
2	個人B	-	司法解剖等に伴う各種謝金	9	その他	-	-	
3	個人C	-	司法解剖等に伴う各種謝金	7	その他	-	-	
4	個人D	-	司法解剖等に伴う各種謝金	6	その他	-	-	
5	個人E	-	司法解剖等に伴う各種謝金	5	その他	-	-	
6	個人F	-	司法解剖等に伴う各種謝金	3	その他	-	-	
7	個人G	-	司法解剖等に伴う各種謝金	2	その他	-	-	
8	個人H	-	司法解剖等に伴う各種謝金	2	その他	-	-	
9	個人I	-	司法解剖等に伴う各種謝金	2	その他	-	-	
10	個人J	-	司法解剖等に伴う各種謝金	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	司法解剖に伴う検査委託	51	随意契約 (その他)	-	-	
2	公立大学法人大阪市立大学	5120005010077	司法解剖に伴う検査委託	50	随意契約 (その他)	-	-	
3	学校法人大阪医科薬科大学	5120905001893	司法解剖に伴う検査委託	41	随意契約 (その他)	-	-	
4	学校法人近畿大学	2122005000036	司法解剖に伴う検査委託	38	随意契約 (その他)	-	-	
5	学校法人関西医科大学	4120005013980	司法解剖に伴う検査委託	5	随意契約 (その他)	-	-	

